



2014 年度 第 15 回通常総会議案書

平成 25 年 11 月 14 日

於 新木場ホール（新木場）

ビジネスプラットフォーム革新協議会

議案一覧

- | | |
|-------|-----------------|
| 第1号議案 | 2013年度事業報告書承認の件 |
| 第2号議案 | 2013年度収支決算書承認の件 |
| 第3号議案 | BPIA 改革案承認の件 |
| 第4号議案 | 2014年度事業計画書承認の件 |
| 第5号議案 | 定款変更の件 |
| 第6号議案 | 理事選任の件 |
| 第7号議案 | 2014年度収支予算書承認の件 |

第1号議案

2013年度事業報告書承認の件

2013年度事業報告

I 総括

2013年度は8研究会が活動し、延べ52回の開催をみた。多くの研究会ではその目的に沿って最新のビジネスの流れや技術のトレンドを扱うテーマと講師を発掘している。その結果毎回20~30名の参加者が出席しており、研究会の健闘ぶりが目立っている。参加者にとっては研究会後に行なわれるワンコイン交流会での講師や他の参加者との情報交換の機会も、研究会のもつ牽引力となっている。また研究会に加えて、6月には群馬県嬲恋村にて「BPIA 林間学校 ~『コト』づくり社会の経営スタイル」が開催され、講演「価値創造モデルの進化」と題して、倉重英樹会長、仙石通泰副会長、坂田 明常務理事がそれぞれ講演を行った。「林間学校」には会員、非会員を合わせた25名が参加した。日頃活動に参加していない会員企業経営者も参加して、活発な交流が行われた。

以上の活動に併行して公開セミナー2回が開催された。会員交流は、新年会、林間学校の機会に開催された会員交流会に加え、前述のワンコイン交流会が多数設けられた。

こうした研究会や合宿をはじめとするBPIAの活動の魅力や効用を会員が知人・友人に伝え新規会員の増加につなげてゆけるよう、お願いしたい。

2013年度中に16件の入会と14件の退会の入会があった。リーマンショック以来の会員の退会と会費収入の減少には歯止めがかかったが、依然窮屈な財政状況にある。

<Webビジネス研究会>は第2年次を迎えWebサイトをどう収益化するかに焦点を当ててケース企業のオーナーや専門紙記者を招いた。毎回多数の会員が参加する人気の研究会である。<目からウロコの新ビジネスモデル研究会>には、講演からビジネスヒントを参加者に得てもらうこととBPIAの新規会員獲得の目的がある。取り上げるテーマは、地域起こしの「音泉音楽」や伝統工芸品を幼児の日用品に変えるビジネスから、情報セキュリティの人的対策まで種々様々であり、参加者も会員だけでなく、提携しているITメディア経由で集まる様々な経歴をもった人々である。異質な人々の集まりがこの研究会を面白くしているように見える。<THE業務改革研究会>は、企業文化や人、モチベーションといった業務改革を成功させる要因について議論を進めてきた今年度は消費財メーカー、資源開発、医薬品販売などの分野の業務革新の事例企業を取り上げ、成功の共通要因を探った。<企業活性化研究会>は、独自の組織運営や評価制度、雇用制度、自社技術重視、脱下請け等の施策などで特徴のある経営で成功している企業の成功要因を中心に分析し、日本企業を活性化するための企業のあり方や施策、働き方等について検討している。<21世紀型情報システムを考える研究会>は、「21世紀における情報システム開発手法と何か」に着目して、特にプログラム不要のユーザー志向の開発ツールの研究・議論を進めてきた。<EPUBマニュアル研究会>は、電子出版物編集標準としてEPUBという新しいプラットフォームができたことをきっかけに昨年度BPIAに生まれた研究会である。業務マニュアルをEPUB化する方法とその配布更新管理について研究した。参加メンバーは、ユーザ企業、EPUB作成ツールメーカー、電子マニュアル運用ツールメーカー、マニュアルコンサルタント、マニュアルライター、情報システムコンサルタント

トなど、それぞれの分野のプロフェッショナルが参加する異色の研究会である。＜面白工学研究会＞は、会員企業を訪ねて社員を対象とするワークショップを開催した。

BPIA 総会併催公開セミナー（12.11.20）では、約100名の参加を得て会場満席となった。『99%の人がしていないたった1%の仕事のコツ』と題して河野英太郎氏（日本アイ・ビー・エム株式会社グローバル・ビジネス・サービス事業専務補佐兼 GBS コンピテンシー開発担当マネージャー）による講演につづき、各研究会ナビゲータから研究成果に関する報告が行われた。それらに続いて『予測困難な時代の経営戦略の立て方』と題する講演を山鳥忠司氏（社団法人中央政策研究所 主任研究員、P I ビジネスモデル研究所 山鳥経営戦略研究所所長）が行った。6月には「**BPIA 林間学校～『コト』づくり社会の経営スタイル～**」が群馬県嬭恋村で行われた（2013.6.22-23）林間学校では、「価値創造モデルの進化」と題する倉重英樹会長による講演に続き、「時代に適合した経営の最適化」（仙石通泰 副会長）、「明豊ファシリティワークスの事例紹介」（坂田 明 常務理事）と題する講演が行われた。会員、非会員計25名が参加した。**情報発信活動**は、公開セミナー、メルマガ、ホームページを通して行われた。

一覧

■ BPIA 2013年度 年間事業 実績【全52講座】

		頻度	対象	形式	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
1. 協議会執行	①総会	年1回	全会員			■											
	②理事会	年2回	理事+研+ピクニク		■							■					
	③常任理事会	随時	—														
2. 企画委員会		随時	委員+事務局依頼		■												
3. 研究会	①企業活性化	随時	固定のハコ	ハコ+WG/見学会	■	■											
	②THE業務革新	隔月	固定のハコ+逐次募集	セミナー/セミナーまとめWG			■						■				
	③目からウロコの新しいビジネスモデル	月1回※最終週火曜日16:00-	オープンwith ITMedia	セミナー	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	④面白工学	出前講座	会員企業	講演+研究						■	■	■	■	■	■	■	■
	⑤21世紀型情報システム	年3回	固定のハコ+逐次募集	講演+研究			■							■			■
	⑥Webビジネス研究会	年5回	固定のハコ+逐次募集	講演+研究			■								■		
	⑦【新規】EPUBマニュアル研究会	年8回	固定のハコ+逐次募集	研究						■	■	■	■	■	■	■	■
4. セミナー活動		年2回	全会員逐次募集	講演会		■	■										
5. 経営サロン		年1回	全会員逐次募集	理事										■			
6. 会員交流会		年1回	全会員逐次募集	交流会				■									
7. 会員・外部との活動		随時	—														
9. オンライン	①メルマガ	月2回(15日と月末)			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	②会員エッセイ/会員紹介	随時											■	■			

会務の状況

1. 第14回総会

2012年11月20日 表参道アイビーホールにて開催した。議事の内容は次の通り。

第1号議案	2012年度事業報告書承認の件
第2号議案	2012年度収支決算書承認の件
第3号議案	理事選任の件
第4号議案	本協議会の名称変更承認の件
第5号議案	2013年度事業計画書承認の件
第6号議案	2013年度収支予算書承認の件

2. 理事会

2013年度は、以下の通り2回の理事会を開催した。

2012年10月11日(木) (於：日本記者クラブ)

2013年 5月29日(水) (於：日本記者クラブ)

3. 理事・監事 (2012年11月20日現在。敬称略。氏名五十音順)

〈会長〉	倉重 英樹	株式会社シグマクス	代表取締役会長 兼 社長
〈副会長〉	仙石 通泰	株式会社三技協	代表取締役社長
	竹内 弘之	一般社団法人中部産業連盟	副会長 総合事業本部長
〈常務理事〉	伊藤 孝	日本ビューレット・パッカー株式会社	取締役 常務執行役員 管理統括
	岩佐 豊	有限会社ワイエスマネジメント	代表取締役社長
	岩崎 孝彦	NEC ソフト株式会社	サービス事業推進部サービス事業企画エキスパート
	内田 士郎	プライスウォーターハウスクーパース株式会社	代表取締役会長
	小笹 芳央	株式会社リンクアンドモチベーション	代表取締役社長
	坂田 明	明豊ファシリティワークス株式会社	代表取締役社長
	椎木 茂	日本オラクル株式会社	副社長執行役員 アプリケーション事業統括
	中島 洋	株式会社MM総研	代表取締役所長
		全国ソフトウェア協同組合連合会	会長
	松永 達也	日本アイ・ビー・エム株式会社	金融第三事業部 執行役員
〈理事〉	相磯 秀夫	慶應義塾大学	名誉教授
	青木 秋徳	株式会社アイティー	常務取締役
	桐山 太一	株式会社アーク情報システム	取締役
〈監事〉	市川 勤	株式会社じもとのneco	代表取締役社長

III 研究会活動

2013年度は、下記7研究会が活動を行った。

日本企業の元気要因と働き方を探求する

1. **企業活性化研究会**

※旧：働き方改革研究会、研究会発足：2008年12月より

BPMを人事制度、組織経営など企業活動の全体から捉える

2. **The 業務改革研究会**

※研究会発足：2006年7月より

チャレンジ精神を忘れた日本人に気付きを与える

3. **目からウロコの新ビジネスモデル研究会**

※研究会発足：2007年11月より

「生きがい、働きがい、やりがい」を高める

4. **面白工学研究会（第5期）**

※研究会発足：2008年1月より

これからの日本企業に求められるモデル、組織や情報共有のあり方を探る

5. **21世紀型情報システムを考える-20世紀からの決別- 研究会**

※研究会発足：2008年1月より

戦略に基づいたWebビジネスの再構築を考える

6. **Webビジネス研究会**

※研究会発足：2011年12月より

いつでも・どこでもマニュアルの実現を目指して

7. **EPUBマニュアル研究会**

※研究会発足：2012年12月より

各研究会の活動サマリー

1. 企業活性化研究会

特徴ある経営（たとえば、独自の組織運営や評価制度、雇用制度、自社技術重視、脱下請け等の施策）で成功している企業の成功要因を中心に分析し、日本企業を活性化するための企業のあり方や施策、働き方等について検討するという趣旨で活動している。

これまで、成果主義の導入やグローバル対応を進めてきた多くの日本企業が、業績低迷、組織肥大化、人事問題などで苦しんできた。一方で、雇用を守りながら独自の施策で業績を維持し、社員の能力を活かしている企業もある。経営者の発するメッセージが起爆剤となり企業を大きく変えた事例も多くある。このような活力ある企業を分析研究することで、企業の元気要因と働き方を明らかにし、日本企業の再生に貢献したいと考えている。

本研究会は、これまで、企業における仕事のやり方に関して、創造性、生産性、効率性、妥当性（最適性）、モチベーション、ワーク・ライフ・バランス等の観点から調査分析し、代表的な理想の働き方（ワークモデル）を提案することを目的として活動し、働き方革新や経営革新に意欲的な企業の訪問や経営者ヒアリング等を随時実施してきた。そして、“「全国民が楽しく意欲的に働ける国家」の実現を目指して”の提言を作成、また震災に関連して、「震災を経験しての働き方を中心とした企業革新に対する経営者アンケート」を実施し、公開シンポジウム「震災と働き方“震災半年を経て、あらためて考える企業と働き方のあり方とは”」を開催した。このシンポジウムでは、事業継続計画（BCP）のさらなる充実が必要であること、平時からリスクに対応した働き方やプロセスを組み込んでいくことが重要であること等を事例を通して訴えた。

経営者ヒアリングでは、企業理念の共有、経営方針、制度（IT活用、組織面）、働き方（モチベーション、人事、可視化、ワークスタイル&ワークプレイス）、リスク（事業リスク、BCP）などの観点で、特徴ある施策等をうかがい、以下のような方針で検討を進めている。

- ・不確実性が高く事業環境の厳しい時代においても、企業が活力を維持し、生き残っていくための潜在的な問題点を洗い出す。
- ・企業および働く側の両者にとって、幸福度の高い状態を作り出す可能性と施策について検討する。
- ・上記の検討に基づき、理想の企業像と働き方を探る。

さらには、労働意欲のわく環境になっているか、労働機会が開かれているか、活躍の機会や能力向上の機会が与えられているかなどの観点からも企業を分析し、魅力があり活力のある企業になるための要因を追及している。

現在、研究会は月1回開催している。メンバは登録制。

このような活動の一環として、“企業活性化とモチベーション”に関するワークショップを企画し、10月に開催した。これまでの企業調査において、企業活性化の共通の要因がモチベーションにあることをあらためて確認し、また、モチベーション高揚で多くの企業が悩んでおられる実態も明らかになった。そこで、企業の経営や人事などに関係しておられる方で、モチベーションに関心のある方々に集まっていただき、企業活性化におけるモチベーションのあるべき姿について議論し、モチベーション高揚の施策へとつなげていただくことを目的とした。

◎開催概要は以下の通り。

日 時： 2013年10月31日（木）13:30～18:30

場 所： 首都大学東京 秋葉原サテライトキャンパス会議室（会議室C、D、E）

参加費： 無料

プログラム

13:30～ 開催挨拶

13:45～ 基調講演 倉重英樹会長 “モチベーション・マネジメント”

14:35～ 話題提供 岡田正志

15:00～ グループ討議、討議内容発表、全体討議

◎実行委員（企業活性化研究会メンバ）：

岡田正志（B&Tコンサルオフィス代表）、坪本裕之（首都大学東京助教）、串田昭治（クシダ経営研究所代表）、桐山太一（アーク情報システム取締役）、小田毘古（ワークプレイス・リサーチ・センタ代表）、白井秀幸（岡村製作所副参与）、仙石泰一（三技協専務取締役）ほか

2 The業務改革研究会

本年度は下記の研究会を開催。前年度に続き、業務改革の事例を取り上げ、企業文化や人もモチベーションといった業務改革を成功させる要因について議論を進めてきた。それぞれの企業によって進め方は異なるものの、各企業に共通する成功要因は・高いモチベーションを持った人による改革の推進

・それを支える経営の姿勢と仕組みということが明確になった。

活動履歴（於アーク情報システムにて）

◎第8回 2012年12月11日（火）16:00～19:00

「富士フィルムの事業改革とIT部門改革」

杉山泰久 元富士フィルム監査部部長

◎第9回 2013年2月28日(木) 16:00～19:00

「石油資源開発株式会社におけるBPM/SOAの取り組み」
藪根 正樹 石油資源開発株式会社 情報システム部業務支援グループ

◎第10回 2013年4月11日(木) 16:00～19:00

「医療ビッグデータの活用で薬局の新たな価値を創る ～日本調剤グループの取り組み」
長尾剛司 株式会社日本医薬総合研究所(日本調剤グループ) 営業企画グループ課長・薬剤師

◎第11回 2013年6月26日(水) 16:00～19:00

「BPM実践事例から考える『～見える化のその後に～』」
近藤 真 アイデア・コンサルティング株式会社
BPM/BI ソリューショングループ マネジング・ディレクター

◎第12回 2013年10月8日(火) 16:00～19:00

「人を幸せにするために働く」を実現する業務改革
～kintoneを活用した新しいシステム開発～
山下正廣 株式会社ヤマティーン 代表取締役社長

3. 目からウロコの新ビジネスモデル研究会

会員企業の新規本研究会は、参加者に、なにかしらの気付きを得ていただくことを目的に講師を選定してきたが、今年度は、社会の問題をビジネスの形で解決するというテーマが目立った。客足が遠のいた温泉でのコンサート、スポーツ大会ビジネス、ネット上のいわれなき中傷被害対策、日本の伝統工芸職人への仕事などだ。実施方法は、講師を招いた講演とディスカッション、ワンコインパーティの形式の研究会。毎月最終火曜日に実施しており、10月で70回目となる。

本研究会は二つの目的がある。

1. BPIAの存在を世に知らしめ会員を獲得する。
2. 会員各社が、ゲストの講演にヒントを得て、本業のビジネスに生かす。

来年度も、できるだけ、社会の問題をビジネスの形で解決しようとしている若者起業家に多く登場していただきたいと思っている。

活動履歴 (全12回。於アーク情報システムにて)

◎第58回 2012年10月30日(火) 16:00-19:00

「動員数2日間のべ約1100名の実績をもつ『音泉温泉』
～宣伝費が無くとも地方に若者が集まる仕組みとは?～」
佐藤 拓也 MASTER OF LIFE Co.,Ltd 代表取締役

- ◎第59回 2012年11月27日(火) 16:00-19:00
「スポーツビジネスの紹介と今後の可能性」
藤本智也 株式会社アスリード 取締役
- ◎第60回 2012年12月18日(火) 16:00-19:00
「教えてドロッカー、働く私はITでどこまで伸びるの?」
森岡謙仁 アーステミア有限会社 代表取締役
- ◎第61回 2013年1月29日(火) 16:00-19:00
「ソーシャルメディア分析によって見えたビジネスの新しいかたち」
御厨寛人 データセクション株式会社 執行役員
- ◎第62回 2013年2月26日(火) 16:00-19:00
「日本人を変える『共感される文章の書き方』」
坪田知己 内閣府・地域活性化伝道師、京都工芸繊維大学特任教授
- ◎第63回 2013年3月26日(火) 16:00-19:00
「ネット上の謂われなき悪評から自社ブランドを守れ!」
三澤和則 ソルナ株式会社 代表取締役社長
- ◎第64回 2013年4月30日(火) 16:00-19:00
「メッセージアプリとカレンダーを連動させた、世界初の広告ビジネスのご紹介」
佐野義人 株式会社AnchorZ(アンカーズ) 営業部長
- ◎第65回 2013年5月28日(火) 16:00-19:00
「40メートルの製造ラインを10分の1に縮めた男
～99%の「誰でも出来る」で成り立っているオンリーワン技術の紹介～」
岩間正俊 株式会社岩間工業所 代表取締役
- ◎第66回 2013年6月25日(火) 16:00-18:30
「高単価を具体化した新規事業における差別化戦略の実際」
佐原 剛 株式会社ランドコンピュータ
ビジネスイノベーション事業本部 イノベーションサービス事業部
- ◎第67回 2013年7月30日(火) 18:00-20:00
「次世代の子どもたちに、日本の伝統を繋げたい」～和えるの挑戦!～
矢島里佳 株式会社和える 代表取締役

◎第68回 2013年8月27日(火) 16:00-18:30

視点を変えた情報セキュリティ人的対策のすすめ～ 一方通行を逆走すると弱点が見える ～
新倉茂彦 有限会社 ティーシーニック 取締役

◎第69回 2013年9月24日(火) 16:00-18:30

業務パッケージビジネスの勝ち残り術
～ パッケージは上へ伸ばすより、幹を太く育てるべし ～
磯部昌美 株式会社グッドフェローズ 代表取締役

4 面白工学研究会 < 第5期 >

現代は「知恵」が価値（競争力）をもつ「知恵社会」である。「知恵」を出すには、能力（知識や技法）とやる気（意欲）を全開して「本気」で実践（体験）する必要がある。面白くなれば、能力もやる気も高まり「知恵」が出やすくなる。さらに、仕事の「やりがい」や会社の「働きがい」も高まり、知的生産性が向上する。人生や仕事をもっと面白くする「面白主義」を実践するには、面白くする方法論の開発と実践が必要である。「面白工学」とは、創造力開発やプロジェクトマネジメントなどの考え方と手法を活用して、人生も仕事も面白くするための工学。今年度は、出前方式の面白工学講座を、イトーキ 営業業務改善プロジェクトチームにて実施した。

日時：2013年2月15日(金) 13:30～

場所：イトーキ アーバンネット入船ビル

対象：イトーキ営業業務改善プロジェクトチーム 7名

5 21世紀型情報システムを考える - 20世紀からの決別 - 研究会

情報システムは、かつてない変化を迫られている。当研究会ではそれを、20世紀型、21世紀型という言葉で表現している(図)。図に示した項目の中で特に優先項目と開発手法に着目。昨年後半からプログラム不要の開発ツールの研究・議論を進めてきた。具体的には、Sapiens、Kintone、Wagby、PEXA(予定)、Genexus(予定)などだ。このうち特にKintoneをテーマにした回は参加者が50人を超え、大きな関心を集めた。これだけの人数になると、議論というより単なるQ&Aになってしまうので、必ずしもいいことばかりではない。それはともかく、これまでに明らかになったことは、各ツールには得手不得手があること。当然とも言えるが、ベンダーはおしなべて、どんな用途にも使えることを強調しがち。きちんと特性を理解し、適材適所で利用すれば大きな効果を発揮するが、それを理解するための情報が少ない。当研究会としては、議論・研究を通じて、今後も適切な情報を発信していくこと。

21世紀システム

	項目	20世紀型	21世紀型
経営/事業 における 位置づけ	ICTの役割	業務の合理化、省力化、効率化	顧客との親密な関係、業務の卓越性
	ICTの価値	ICT投資 => 実現価値	ICT投資 < 実現価値
	ICTの位置づけ	コスト要因、非中核のマトー	競争力を構成する中核要素の一つ
情報 システム	構築の主体	「餅は餅屋に」でベンダーに委ねる	企業が主体的に選定、構築、活用
	優先項目	可用性（品質）、コスト	稼働までのスピード、変化対応
	開発手法	ウォーターフォール	アジャイル
	システムの構成	スクラッチ、商用パッケージ利用	OSS、サービス利用
	システムの中核	基幹サーバー	クライアント=モバイル
	アーキテクチャ	サイロ型で必要に応じ個別連携	SOAに基づく疎結合
	データタイプ	構造化データ	構造/非構造をミックス
	システム形態	オンプレミス（自社所有）	クラウド（サービスの利用）
	クライアント端末	CPCD(会社支給のPC)	BYOD(個人所有のモバイルデバイス)
	リスク要因	バグ	BCP/DR セキュリティ

Copyright©2013 IT Leaders. All right reserved.

活動実績（全3回）

◎第24回 2012年12月4日（火）17:00～19:00 / 市ヶ谷・アーク情報システム

「コンテキササーを用いたDIY（自分でつくる）業務システム」

西岡靖之 法政大学デザイン工学部システムデザイン学科 情報マネジメント研究室 教授

◎第25回 2013年6月7日（金）16:00～19:00 / 株式会社ヤマティー（西新宿）

「変革を求められる日本のIT企業 ～kintoneを活用して」

青野慶久 サイボウズ株式会社 代表取締役社長

◎第26回 2013年9月3日（火）16:00～19:00 / 株式会社ヤマティー（西新宿）

「もう手組みの時代ではない」は本当か？開発ツール「Wagby」の発想から何ができるかまで」

賛 良則 株式会社ジャスミンソフト 代表取締役

6 Web ビジネス研究会

第二期では、Web ビジネスでのマネタイズ「ネットショップ」にスポットを当てた。各回でとりあげた内容は次の通り。

第6回のフィールド&マウンテン・山田さんのご講演は「特別講演」として、小伝馬町ビジネスセンターで開催。46名の参加を得て、「今まで聞いた講演の中で最も面白かった」というご評価を多数いただいた。第7回の日本流通産業新聞社・瀧川記者には年初めの講演ということで、2012年Webビジネスの振り返りと2013年Webビジネスの予測していただいた。第8回の桃源郷・武田さんには震災後のEC事業の危機をいかにして乗り切り、ビジネスモデルの変革させてきたか。第9回のロジガード・遠藤さんには、Webビジネスができるまでのインターネットの過去・現在・未来を、第10回のKAJIN・林さんには、フォーマル子供服というニッチな市場を広げてきた想いについてお話しいただいた。定例メンバーとして参加している若い企業経営者もいるので、何とか入会につなげたい。

開催履歴 (全5回)

- ◎第6回 2012年12月6日(木) 16:00~19:00 / 小伝馬町ビジネスセンター
「日本の7割を登山人口に変える 小さな業界発の大きなブームの起こし方」
山田 淳 株式会社フィールド&マウンテン 代表取締役

- ◎第7回 2013年1月24日(木) 16:00~19:00 / 日本オラクル青山センター
「専門紙記者が語る! ~ 2012 to 2013 ネット通販業界の可能性」
瀧川正実 株式会社日本流通産業新聞社
「日本流通産業新聞」「日本ネット経済新聞」編集記者

- ◎第8回 2013年3月14日(木) 16:00~19:00 / 日本オラクル青山センター
「ネットショップ事業者必聴!
楽天グランプリ店舗が、セレクトショップに転身できた理由とは」
武田和也 桃源郷株式会社取締役

- ◎第9回 2013年5月14日(火) 16:00~19:00 / アーク情報システム
「インターネットはビジネスをどう変えたか?
業界44年のロジガード会長が語る、昨日・今日・明日。」
遠藤八郎 ロジガード株式会社 会長

- ◎第10回 2013年7月18日(木) 16:00~19:00 / 日本オラクル青山センター
「フォーマル子供服専門店KAJINのブランド戦略」
林 志英 株式会社KAJIN 代表取締役

7. EPUB マニュアル研究会

マニュアルとは、ベストプラクティスが書かれているもので、そこには企業理念が表出されると言われます。しかしながら、企業の業務が、情報システムにより、自動化・ブラックボックス化されることによって、業務マニュアルが分断され、ともすると情報システムの操作マニュアルの様相を呈してきた。しかもそのマニュアルは、システムの設計に先立って作られるのではなく、必要悪のように、最後に、おざなりに作られるケースすらあるのです。BPIA が EPUB マニュアル研究会を立ち上げようと思った背景には、EPUB という新しいプラットフォームが出てきたことをきっかけに、現在の「システム・ファースト」ではなく、コンピュータ以前のように「マニュアル・ファースト」に戻りたいという思いがあった。しかし実際に EPUB を軸に研究会を重ねていくうちに、大上段に振りかぶった理想とは裏腹に、技術的なさまざまな問題が横たわっていたり、紙ではないからこそできるという新しい発想があったりと、発見の連続であった。

そこで、2013 年度には業務マニュアルを EPUB 化する方法とその配布更新管理について研究した。EPUB を企業の業務マニュアルに具体的に適用する研究は来年度に委ねる。参加メンバーは、ユーザ企業、EPUB 作成ツールメーカー、電子マニュアル運用ツールメーカー、マニュアルコンサルタント、マニュアルライター、情報システムコンサルタントなど、それぞれの分野のプロフェッショナルが参加し熱心に研究を重ねた。その成果は 2013 年 11 月に EPUB マニュアル研究会報告として EPUB で発行準備をしている。

◎準備会 2012 年 12 月 10 日（月）16:00～18:00／日本コンピュータダイナミックス
EPUB マニュアルに関するレビュー
木村修三 EPUB マニュアルコンサルタント

◎第 1 回 2013 年 1 月 28 日（月）14:00～17:15／イトーキ SYNQA

1. マニュアルの電子書籍化（EPUB）で『どこでもマニュアル』、『マイマニュアル』に
木村 修三 EPUB マニュアルコンサルタント
2. 現在のマニュアルの課題（マニュアルの再定義）
丸山 有彦 文書コンサルタント
3. MS-Word マニュアルを簡単に EPUB マニュアルにする
小林 徳滋 アンテナハウス株式会社 代表取締役
4. EPUB マニュアルの配布と改訂が迅速・安価で手軽に
天井 誠一 株式会社ソフトウェア・パートナー 執行役員

◎第 2 回 2013 年 2 月 19 日（火）16 時～18 時／日本コンピュータダイナミックス
EPUB 化を望むマニュアルとその効果をどう期待できるか
丸山 有彦 文書コンサルタント

◎第3回 3月19日(火) 16時～18時／日本コンピュータ・ダイナミックス株式会社

1. 既存のマニュアルを効率良くEPUB化するにはどうすべきか

石井 岳美 アンテナハウス株式会社 システム製品営業グループ

2. 自社業務マニュアルのEPUB化について

森本 俊彦 株式会社イトーキ BPR推進室長

◎第4回 4月16日(火) 16時～18時／株式会社アーク情報システム

新規のマニュアルをEPUB化を前提に作成するにはどうあるべきか

丸山 有彦 文書コンサルタント

◎第5回 5月21日(火) 16時～18時／株式会社アーク情報システム

CAS-UBとWordの連携、マニュアルに適したCSSは何か

小林 徳滋 アンテナハウス株式会社 代表取締役

◎第6回 6月18日(火) 16時～18時／株式会社アーク情報システム

iPhone、iPad、Android系機器での効果的な活用方法は何か

(EPUBマニュアル管理システムの概要と運用説明を中心に)

天井 誠一 株式会社ソフトウェア・パートナー 執行役員

◎第7回 7月16日(火) 16時～18時／日本コンピュータ・ダイナミックス株式会社

EPUBマニュアル化した業務の運用方法はどのようになるか

丸山 有彦 文書コンサルタント

IV セミナー活動

以下の通り2回開催した。

第14回 BPIA 通常総会併催講演会

(2012年11月20日 / 青山アイビーホール / 参加者99名)

- ・「99%の人がしていないたった1%の仕事のコツ」
河野英太郎 日本アイ・ビー・エム株式会社
グローバル・ビジネス・サービス事業専務補佐 兼
GBS コンピテンシー開発担当マネージャー
- ・「BPIA 研究会活動の紹介」
- ・「予測困難な時代の経営戦略の立て方」
山鳥忠司 社団法人中央政策研究所 主任研究員
P I ビジネスモデル研究所 山鳥経営戦略研究所所長

電子書籍標準技術 (EPUB)を使った業務マニュアル作成研究会発足セミナー

(2013年1月28日 / イトーキ東京イノベーションセンター SYNQA / 参加者55名)

- ・「マニュアルの電子書籍化(EPUB)で『どこでもマニュアル』、『マイマニュアル』に」
木村修三 EPUB マニュアルコンサルタント
- ・「現在のマニュアルの課題 (マニュアルの再定義)」
丸山有彦 文書コンサルタント
- ・「MS-Word マニュアルを簡単に EPUB マニュアルにする」
小林徳滋 アンテナハウス株式会社 代表取締役
- ・「EPUB マニュアルの配布と改訂が迅速・安価で手軽に」
天井誠一 株式会社ソフトウェア・パートナー 執行役員

V 林間学校

第1回となるBPIA林間学校を開催した。

◆第1回 BPIA 林間学校 ～『コト』づくり社会の経営スタイル

(2013年6月22日(土)～23日(日) / 群馬県・孺恋プリンスホテル / 参加者27名)

- 講演1: 「価値創造モデルの進化」 倉重英樹 会長
- 講演2: 「時代に適合した経営の最適化」 仙石通泰 副会長
- 講演3: 「明豊ファシリティワークスの事例紹介」 坂田 明 常務理事

VI 会員交流活動

以下の通り1回の交流会を開催した。

新年賀詞交歓会

(2013年1月10日 / 東京ガーデンパレス / 参加者 70名)

※アートパフォーマンス

- ♪ピアノ： 松尾光さん（日本経済新聞社）
- ♪弦楽四重奏：片貝孝夫さん(Vc)らの「小田山荘弦楽カルテット」
- ♪ジャズピアノ： 瀧野康一さん（東洋学園大学客員教授）
- ♪フラダンス： NEC ネットエスアイフラダンスチーム

VII メディア連携・広報活動

昨年度に引き続き、BPIAの社会的認知度を高めることを目的として、メディアとの連携を積極的に行った。

- ◆IT Media エグゼクティブ(会員制コミュニティサイト)との研究会の共催
目からウロコの新ビジネスモデル研究会・共催

BPIAメールマガジン：月2回発行

編集長： 中島 洋氏 株式会社MM総研 取締役所長、日経BP編集委員
購読登録者数（2013.9.30時点）：2,500名（※昨年の同時点は2,247名）

BPIAホームページ

◎「会員コラム」（敬称略）

- ・「”スマホではじめる” Facebook執筆エピソード 高橋 慈子
- ・「“私だから”できること」 井ノ上 美和
- ・「日本の教育についての雑感」 森 俊明
- ・「異業種交流会 ”decWebcafe”」 木村 修三

☆記事一覧 http://b-p-i-a.com/wp/?page_id=274

◎「研究会レポート」

☆記事一覧 http://b-p-i-a.com/wp/?page_id=291

BPIA facebook

ほぼ毎日配信

<https://www.facebook.com/bpiabpia>

第2号議案

2013年度収支決算書承認の件

貸借対照表

第14期(2013年度)

2013年9月30日現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	4,418,243	【流動負債】	4,834,844
現金預金	4,355,243	未払金	364,844
前払金	63,000	前受金	4,470,000
		負債合計	4,834,844
		正味財産の部	
		正味財産	-416,601
		(うち当期正味財産減少額)	(311,878)
資産合計	4,418,243	負債及び正味財産合計	4,418,243

財産目録

2013年9月30日現在

ビジネスプラットフォーム革新協議会

<資産>

現金預金：	三菱東京UFJ銀行（中目黒支店）	4,355,243 円
前払金：	総会会場費	63,000
	計	4,418,243 円

資産合計 **4,418,243 円**

<負債>

未払金：	メルマガ編集他	364,844 円
------	---------	-----------

計 **364,844 円**

前受金：

会費収入

・A会員	30万円	(5)	1,560,000 円
・B会員	18万円	(10)	1,800,000 円
・公益法人	9万円	(1)	90,000 円
・有期会員	5万円	(12)	600,000 円
・学会員	12千円	(0)	0 円
・個人会員	20千円	(22)	420,000 円

計 **4,470,000 円**

負債合計 **4,834,844 円**

差引正味財産 **-416,601 円**

2013年度収支計算書 (2012年10月1日～2013年9月30日)

単位：円

◆収入の部		予算額 (ア)	年間収支合計 (イ)	予算残額 (ア-イ)
会費収入	会費収入	7,246,000	6,722,000	524,000
	入会金	90,000	60,000	30,000
	その他収入(懇親会費収入他)	300,000	277,385	22,615
受取利息・雑収入		500	400	100
(A) 当期収入合計		7,636,500	7,059,785	576,715
(B) 前期繰越収支差額		-149,898	0	-149,898
(C) 収入合計 (A+B)		7,486,602	7,059,785	426,817
◆支出の部		予算額	年間収支合計	予算残額
1. 事業費	(1) 研究会・企画委員会	600,000	521,915	78,085
	(2) 研究会発表会	50,000	0	50,000
	(3) セミナー開催	50,000	41,860	8,140
	(4) 経営サロン	50,000	41,775	8,225
	(5) 研究報告書制作費	20,000	0	20,000
	(6) 共同宣伝・広報の実施	750,000	693,543	56,457
	(7) 会員交流の実施	150,000	121,436	28,564
	(8) 関連業界団体との交流	10,000	0	10,000
	(9) 雑費	10,000	6,719	3,281
	(10) 新規事業予備費	52,602	0	52,602
事業費合計		1,742,602	1,427,248	315,354
2. 管理費	(1) 印刷費	25,000	0	25,000
	(2) 旅費交通費	25,000	27,950	-2,950
	(3) 通信費	10,000	7,200	2,800
	(4) 支払手数料	25,000	25,200	-200
	(5) 事務消耗品費	25,000	17,111	7,889
	(6) 会議費	25,000	30,075	-5,075
	(7) 会場運営費	300,000	566,508	-266,508
	(8) 事務委託費	5,229,000	5,229,000	0
	(9) 荷造運搬費	10,000	3,047	6,953
	(10) 支払報酬	60,000	31,500	28,500
	(11) 雑費	10,000	6,824	3,176
管理費合計		5,744,000	5,944,415	-200,415
(D) 支出合計		7,486,602	7,371,663	114,939
(E) 収支 (C-D)		0	-311,878	311,878

ビジネスプラットフォーム革新協議会
会長 倉重 英樹 殿

2013年10月21日

監事 市川 勤 

監査報告書

私監事は、2012年10月1日から2013年9月30日までににおける会計及び業務について監査を行い、次のように報告します。

1. 監査の方法と概要

決算結果の監査のため、帳簿ならびに関係書類の閲覧をし、貸借対照表及び収支計算書について検討し、証憑等必要と思われる監査をした。

2. 監査意見

貸借対照表(財産自録を含む)並びに収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、定款に従って、財政状態及び収支状況を正しく表示していることを認める。

第3号議案

BPIA 改革案承認の件



BPIAは本年度、設立15周年を迎えるが、この15年の間にデジタル化・グローバル化の進展に伴い、経営環境は著しく変化しました。

BPIAはこの変化に対応するべく、昨年ビジネスプロセスからビジネスプラットフォームへと名称を変更いたしましたが、よりいっそうの活性化と成長を図るために、BPIA改革案を提案いたします。

本改革案は倉重会長、仙石副会長と事務局が原案を作成し、理事会で審議・承認されたものです。

本号議案に続く2014年度事業計画案（第4号議案）、定款変更案（第5号議案）、理事選任案（第6号議案）は、本改革案に沿って策定されたものです。

BPIA改革案



1. BPIAの課題認識

- ・研究会活動は、とても活発で喜ばしい状況にあるが、それ以外の会員価値が不明確である。
- ・会員価値とは、知見を得る・ネットワーキング・知見の発表・リーダーシップ発揮などであると考える。
- ・定期的に協会の状況を会員にコミュニケーションするのは、協会の義務である。
- ・会員種別が多様化し複雑化している

2. BPIAのあり姿

- ・知識社会化、デジタル化、グローバル化の経営環境下での経営プラットフォームのあり方を真摯に模索する人たちの協会である。
- ・会員は、協会の活動参加者であると同時に協会の運営者であり協会の発展に寄与するとの認識で活動している。
- ・知見の獲得、知見の発表、ネットワーキング、リーダーシップ発揮など会員は協会の会員価値を享受している。
- ・他の団体とも有効なコラボレーションを行っている。
- ・社会に有益な情報を発信している。
- ・法人格を持ち、しっかりした運営基盤を構築している。

BPIA改革案



3. BPIA改革方針

- 協会の会員価値を増強する。
 - 会員間の交流を促進し、会員のネットワーク作りに貢献する環境を整備する
 - 時流を読む力や変化への対応力などの知的レベル向上に貢献する施策を強化する
 - 協会運営に会員の参加を増やし、リーダーシップ発揮の場を用意する
 - 会員コミュニケーションの強化する
- 会員種別を簡素化する。
- 法人会員数を増加する。
- 活動の有料化により協会の経済的安定を図る。
- 法人化への基礎固めを図る

BPIA改革案

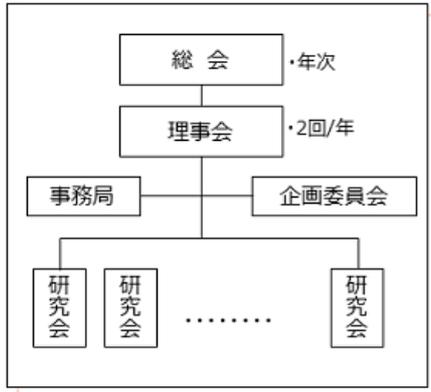


4. BPIA改革主要施策

- A. 協会運営体制の強化
- B. 協会活動の強化・拡充
- C. 会員種別の簡素化

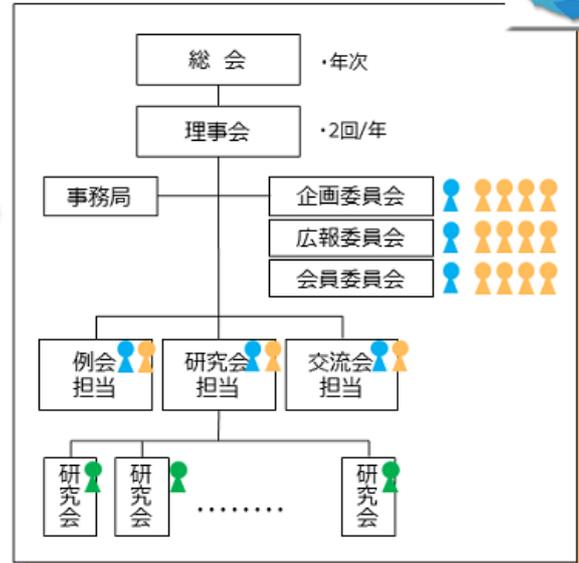
A. 協会運営体制の強化

現体制



新運営体制

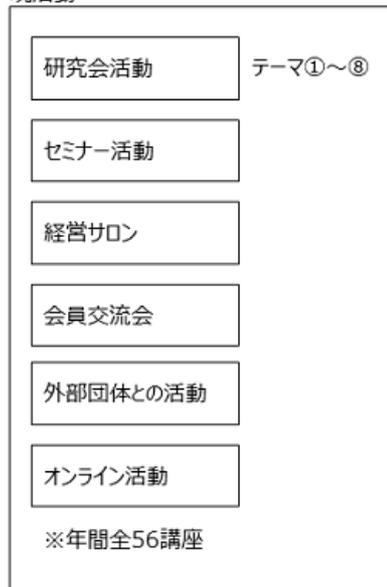
- ・理事のうち1名を会長、2名を副会長、5名以上7名以内を常務理事とする。理事会にて決定。
- ・常務理事は会の業務執行理事とする。
- ・常務理事は理事会にて業務報告を行う。
- ・会長・副会長・常務理事は常務理事会を開催する。
- ・会の運営に会員の参画・活躍の場を用意する。(委員会メンバーなど)
- ・法人会員は5名以上の活動参加者を指名する。



● 常務理事 ● ナビゲーター ● 会員

B. 協会活動の強化・拡充

現活動



3つの主題



4つの柱

- 例会**
 - 月例会
 - 新緑経営塾 (合宿)
 - 経営サロン
- 研究会動**
 - 受講形式
 - ・目からウロコの新ビジネスモデル
 - ・Webビジネス
 - ・21世紀型情報システム
 - ワークショップ形式
 - ・イノベーションの実践プロセスを学ぶ
 - ・The業務改革
 - ・EPUBマニュアル
 - ・ワークモデル
- 会員交流**
 - 新年会・納涼会
 - スポーツイベント
 - フィールドトリップ
- 広報**
 - メルマガ
 - セミナー (含外部団体との共催)
 - BPIAニュース (会報)
 - 出版

※活動の有料化を検討する

C. 会員種別の簡素化

種別	年会費	入会金
A会員	30万円	6万円
B会員	18	3
公益法人	9	3
有期会員	5	0
個人会員	2	1
学会会員	1.2	1
学生会員	0.5	0
準会員	1	5
協賛会員	30	0



種別	年会費	入会金
法人会員	20万円	なし
公益法人会員	9	なし
個人会員	3	なし



- * 現会員の種別と年会費は本年度内有効
- * 会員全員の努力により会員数の増強を図る

第4号議案

2014年度事業計画書承認の件

1 年間事業予定一覧

(2013年10月-2014年9月)【全67講座】

		年開催数	対象	形式	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
1. 協議会執行	① 総会	1回	全会員															
	② 理事会	2回	理事+研ナビゲータ															
	③ 常任理事会	随時	—															
2. 各種委員会/担当		随時	委員/担当															
3. 例会	① 月例会	6回	会員+招待			※		※						※				
	② 新緑経営塾	1回	会員+招待	合宿									※					
3. 研究会	① 目からウロコの 新ビジネスモデル	12回	公開、ITMedia共催	受講														
	② Webビジネス	6回	固定メンバー+逐次募集															
	③ 皆が実践できる「イノベーションプロセス」を学ぶ【新規】	7回+分科会適宜	固定メンバー+逐次募集					2回	2回									
	④ THE業務改革研究会	8回(セミナー4回、WG4回)	固定メンバー+逐次募集	ワークショップ														
	⑤ EPUBマニュアル	7回+分科会適宜	固定メンバー+逐次募集															
	⑥ 21世紀型情報システム	5回	固定メンバー+逐次募集															
	⑦ 企業活性化	12回+公開セミナー1回	事前登録制															
5. 会員交流	① 新年会・納涼会	2回	会員+招待															
	② スポーツ「フックフットボール」	2回	会員+招待															
	③ 音楽チャリティ	随時	会員+招待															
6. 広報	① メルマガ	月2回(15日と月末)																
	② セミナー	随時																
	③ BPIAニュース	10回	Web公開	企業紹介、取材記事														
	④ 出版	随時																

※会長は、3つの例会および新緑経営塾で講演する

II 活動の概要

例会の概要

- ・ **月例会**（年6回）および**新緑経営塾**（合宿形式 年1回）の年6回を予定。
- ・ **月例会**では、BPIA 会長、会員経営者による知見の発表、または外部経営者・知見者をゲスト講師に招いて、グローバル時代の経営を様々な視点で議論しながら相互研鑽とビジネス交流を図る。
- ・ **新緑経営塾**は、1泊2日の合宿形式の経営サロン。新緑の時期に東京を離れて実施予定。ビジネスプラットフォームの変革やビジネススピードの加速化、ワークスタイルの変革など、企業経営の根幹にかかわる“イノベーション”について、BPIA 会長と BPIA 会員との徹底議論。課題解決力の向上とそれによる研究会活動の質的向上を図る。2日目にはゴルフなどで親睦を深める予定。
- ・ 企画/運営は、**例会担当**が中心となっていく。

研究会の概要

- ・ 「**経営**」「**人財**」「**IT**」の3つを主題に、7つ研究会を設置。
- ・ 実施形態は、「**受講形式**」と「**ワークショップ形式**」2つ。
受講形式は、セミナー形式を基本として、参加者に知見を与え、それが現場に活かされることが目的。ワークショップ形式は、会員および外部ゲストによる知見発表を元に、レポート等の成果物を出すことを目的とする。

「受講形式」

- ① 目からウロコの新ビジネスモデル
- ② Web ビジネス
- ③ 21世紀型情報システム

「ワークショップ形式」

- ④ THE 業務改革
- ⑤ EPUB マニュアル
- ⑥ 皆が実践できる「イノベーションプロセス」を学ぶ 【新規】
- ⑦ ワークモデル

- ・ 企画/運営は**研究会担当**、研究会ナビゲータが中心となっていく。

会員交流の概要

- ・ 会員同士のビジネス交流を促進するために、「**新年会**」、「**納涼会**」を行う。
- ・ 今年度の新たな試みとして、スポーツや音楽活動を通じた会員活動を開催する。
具体的には、「フラッグフットボール」、「音楽チャリティー」。
- ・ 企画/運営は、**交流会担当**が中心となっていく。

広報活動の概要

- ・ 月2回発行している「**BPIA メールマガジン**」（メルマガ）を継続配信する。 BPIA メールマガジン 第一号は、2012年9月26日に発行 (http://b-p-i-a.com/ml_log/backnumber/back7.html)。以来、中島洋 メールマガジン編集長が、月に2回の発行を休まず11年間継続している。今年10月16日には、260号を発行。購読者は2,500名にのぼる。今年も、好評の編集長のニュース・トレンド解説、書評を売りに、BPIAおよび会員企業ニュースの広報媒体として活用していく。
- ・ 「**セミナー活動**」は、広報委員会を中心に企画を行い、適宜実施していく。
- ・ 「**BPIA ニュース**」をBPIAホームページ上に掲載する。BPIA ニュースでは、「月例会」や「内外の経営者のインタビュー記事」を掲載していく。取材は、坪田知己 会員に依頼する。本記事が蓄積された段階で、出版等の企画を、**広報委員会**が具体化していく。

III 研究会の概要

チャレンジ精神を忘れた日本人に気付きを与える

1. 目からウロコの新ビジネスモデル研究会

※研究会発足：2007年11月より

会員企業の新規ビジネス創生の一助となることを目的に、ゲスト講師を招いた講演とディスカッション。終了後には、交流会を毎回実施し参加者同士の交流も深めている。月1回の頻度で、BPIA会員アーク情報システム会議室（市ヶ谷）にて開催する。自由な通信基盤を前提として、既存ビジネスを積極的に見直し、劇的な変化を遂げている「成功事例」を中心に紹介している。今年度は、社会の問題をビジネスの形で解決しようとしている若者起業家にできるだけ多く登場していただきたく予定。

ナビゲータ

片貝孝夫 片貝システム研究所 代表



〈かたかい・たかお〉東京理科大学理学部物理学科卒業。重電機メーカーのコンピュータ導入準備室勤務からコンピュータにかかわり、その後、ソフト会社勤務を経て株式会社片貝システム研究所設立。成蹊大学経済学部講師。合併により株式会社シーエーシーオープンシステム事業部長。人材派遣のパナソソフト（現在アイティット）を経て、アクシスソフトに転職し、リッチクライアント Biz/Browser のエバンジェリストを務めるかたわら、個人として片貝システム研究所を主宰。昭和21年生れ。

ブログ：<http://blog.goo.ne.jp/katakait/>

岩佐 豊 有限会社ワイエスマネジメント 代表取締役社長



〈いわさき・ゆたか〉早稲田大学政治経済学部経済学科卒。昭和45年ダイヤモンド社入社後、一貫して経済畑を歩み、週刊ダイヤモンドの編集長を経てダイヤモンド社の社長・会長を歴任し、取材、交流により経済界トップとの深く広い人脈を持つ。現在は日本図書普及（株）監査役、（株）毎日コムネット取締役、ワイエスマネジメント代表取締役、ハートアンドブレインコンサルティング（株）取締役、協同組合ワイズネットワーク代表理事 他、多数の社外取締役を務める。普遍の社会人スキルからマクロ経済まで解りやすい話が定評で、各方面から講演講師に招かれている。

実施スケジュール

全12回。最終週の火曜日 16:00 から、市ヶ谷アーク情報システム大会議室にて開催。

戦略に基づいた Web ビジネスの再構築を考える

2. Web ビジネス研究会

※研究会発足：2011年12月より

Web ビジネスといえば、「他社に先んじて、ホームページを作り、広告を出し、システムを導入する」こと自体が価値を持っていた時代があった。しかし今や先行者利益は色褪せ、いつの間にか Web の成長速度から遅れをとった企業、もしくは未だに Web でのビジネスモデルが見いだせていない企業もあるのではないかな。

とはいえ、Web をベースにしてビジネスモデルを描き、ビジネスを展開しようとするとき、最適なモデルや手段を選択し、最適なマネジメントのできる人材はまだまだ Web 業界には十分に育っていない。Web 広告代理店や HP 制作会社、SI ベンダーなど、「お金を出せば補ってくれる」人はいる。また、「事例やノウハウを提供してくれる」Web コンサルタントという職業はあるが、その多くは Web 広告業界や IT 業界などの特定分野に偏った知識や経験しか持っておらず、そのアドバイスはクライアントが真に求めるものとなっていないのが現状だ。また、自社サービスの Web ビジネスの仕組みづくりを他社に任せ続けてきた結果、「手段が目的化、手段が戦略化」し、Web ビジネス強化の必要性を感じながらも、「どこから手を施せばいいかわからない」という状態もある。

Web を十分に有効活用するためには、一貫した Web 戦略に基づいて「何のためにこのホームページを作るのか?」、「期待される効果に対してこの広告費は適切か?」、「自社のビジネスモデルに対してこのシステムは適切か?」といった、ビジネス展開のための手段の検討が不可欠だ。

第二期は Web ビジネスの再構築の中でも、特に「売る (マネタイズ)」にスポットをあて、その本質に迫った。第三期のテーマは「先端をいく Web サービスと、そのジャンルの市場環境」。Web ビジネスに関わる、「広告・データ分析・開発・コマース・海外進出」など各ジャンルのスペシャリストをお呼びし、彼らが挑むサービスとその市場環境についてお話いただきたいと思っています。

ナビゲータ

石田麻琴 株式会社 EC マーケティング人財育成 代表取締役社長



<いしだ・まこと>早稲田大学第一文学部卒業後、インターネット通販ベンチャーに6年間勤務。ネットショップ店長として、仕入・マーケティング・システム構築・物流などを1人でこなし、1年間で売上7,000%アップ、年商3億円を実現。インターネット通販を中心としたマーケティング支援/マーケティング人財の育成を目的とした株式会社 EC マーケティング人財育成を設立。有力 EC/Web 企業を支援。船橋情報ビジネス専門学校特別講師など人材育成にも注力。その他、商工会議所での講演、新聞や Web での連載など。

谷口 擴朗 一般社団法人ディレクトフォース会員 no.927



〈たにぐち・かくろう〉 昭和20年生まれ。京都大学法学部卒。昭和43年住友銀行(現三井住友)入行。同駒川町支店長、梅田新道支店長を経て平成7年より通信業界へ移籍、日本高速通信取締役、KDD 取締役大阪支社長、KDDI 理事東海支社長を経て平成15年 KDDI 常務理事北海道総支社長、平成17年 KDDI テクノ取締役執行役員専務平成20年7月より京セラコミュニケーションシステム顧問に就任、平成25年3月末退任。平成24年11月より社会貢献を目的に活動する現一般社団法人に所属。”船に乗らずに潮に乗れ”の言葉をモットーとして時代の変化に乗り遅れないよう自己研鑽を重ねながら、銀行業界21年間、通信業界23年間の様々な苦勞・学び・体験を生かし、今後は縁ある人々のお手伝いをしつつ、人のため、社会のため、地球のためになれるように生きていきたい。BPIA 会員コラム <http://www.b-p-i-a.com/column/110727.html>

実施スケジュール

全5回+1回特別編。プライスウォーターハウスクーパース(汐留)会議室にて開催。

第1回 2013年10月25日(金) 15:00-18:00

特別編 2013年12月9日(於:オラクル)

第2回 2014年1月15日(水) 16:00-19:00

第3回 2014年3月(調整中)

第4回 2014年5月14日(水) 16:00-19:00

第5回 2014年7月(調整中)

これからの日本企業に求められるモデル、組織や情報共有のあり方を探る

3. 21世紀型情報システムを考える - 20世紀からの決別 - 研究会

※研究会発足:2008年1月より

情報システムは、かつてない変化を迫られている。当研究会ではそれを、20世紀型、21世紀型という言葉で表現している(図)。図に示した項目の中で特に優先項目と開発手法に着目。昨年後半からプログラム不要の開発ツールの研究・議論を進めてきた。具体的には、Sapiens、Kintone、Wagby、PEXA、Genexusなどだ。これまでに明らかになったことは、各ツールには得手不得手があること。当然とも言えるが、ベンダーはおしなべて、どんな用途にも使えることを強調しがちである。当研究会では、議論・研究を通じて、きちんと特性を理解し、適切な情報を発信していく。

プログラム不要の開発ツールはまだ数多くあり、継続が必要であるが、一方で21世紀システムに関して検討・研究するべき項目も多数ある。そこで今年度は研究テーマを、

- ・クラウド、特にPaaS
- ・オープンソース・ソフト(OSS)

を候補としたい。特に OSS は一段と実用性を増し、かつ IT の先端分野を切り開く存在になっている。この分野を研究するメンバーを増強して、研究会を進めたい。

21世紀システム

	項目	20世紀型	21世紀型
経営/事業 における 位置づけ	ICTの役割	業務の合理化、省力化、効率化	顧客との親密な関係、業務の卓越性
	ICTの価値	ICT投資 => 実現価値	ICT投資 < 実現価値
	ICTの位置づけ	コスト要因、非中核のmatter	競争力を構成する中核要素の一つ
情報 システム	構築の主体	「餅は餅屋に」でベンダーに委ねる	企業が主体的に選定、構築、活用
	優先項目	可用性(品質)、コスト	稼働までのスピード、変化対応
	開発手法	ウォーターフォール	アジャイル
	システムの構成	スクラッチ、商用パッケージ利用	OSS、サービス利用
	システムの中核	基幹サーバー	クライアント=モバイル
	アーキテクチャ	サイロ型で必要に応じ個別連携	SOAに基づく疎結合
	データタイプ	構造化データ	構造/非構造をミックス
	システム形態	オンプレミス(自社所有)	クラウド(サービスの利用)
	クライアント端末	CPCD(会社支給のPC)	BYOD(個人所有のモバイルデバイス)
	リスク要因	バグ	BCP/DR セキュリティ

Copyright©2013 IT Leaders. All right reserved.

ナビゲータ

田口 潤 株式会社インプレスビジネスメディア 取締役 編集長



〈たぐち・じゅん〉 1984年日経マグローヒル(現日経BP社)入社。日経コンピュータ編集部、日経AI(人工知能)ニューズレター編集長、日経情報ストラテジー副編集長、日経コンピュータ副編集長を経て、日経ITプロフェッショナル編集長、日経コンピュータ編集長などを歴任。情報技術を生かして、ユーザー企業のビジネスをいかに成功させるか、支援するかという視点から、企業情報システムのあり方や構築方法、IT業界のあるべき姿などを追いかけてきた。

2008年3月末、日経BP社を退社。5月からインプレスR&Dに入社し、編集局長に就任。企業情報システム担当者に向けた新メディアの開発に取り組んでいる。2008年9月には、無料IT誌「IT Leaders」を創刊。

山下正廣 株式会社ヤマティー 代表取締役社長



〈やました・まさひろ〉 1992年に設立された独立系システムインテグレータ。2006年よりNTTデータと直接取引を開始し、2007年には同社の技術力が認められ、NTTデータのパートナー企業に認定される。山下正廣氏は旧国有鉄道(国鉄)系列の情報子会社に入社したことで、IT業界でのキャリアが始まった。オフコンのシステム開発に約2年間携わった後、制御系の知識を身につけるため転職。約2年間、制御系システムの開発に携わった後、オープン系および汎用機の知識を習得するため転職。27歳でヤマティーを設立。

■実施スケジュール

全5回予定。 株式会社ヤマティ（西新宿にて）

BPMを人事制度、組織経営など企業活動の全体から捉える

4. The 業務改革研究会

※研究会発足：2006年7月より

厳しさを増す環境の中で、我が国の企業は様々な課題を抱えている。今こそ優先順位をつけて身の丈に合った行動を機敏に実行する時だ。元気な企業から、自社として何を学び、どのように実行するかが鍵である。「業務改革」に焦点を当て、市場に受け入れられている手法・情報技術から機器に至るまで、導入企業の立場から整理し、様々な事例からヒントを提供することを目的とする。さらに今年度からは既存の業務のあり方を改革する「業務改革」に加え、企業やそのビジネスのあり方までを対象とする「企業のイノベーション」にまで視野を広げて活動を行う。

研究会では「改革」のための技法・手法、ハードウェアやソフトウェアから事例を取り上げ企業として「改革」のためのこれらの活用方法を検討する場を提供する。コンサル会社・ベンダー・メーカーは自社の持っているものを事例とともに大いに宣伝発信してほしい。ユーザ企業は自社の課題をぶつけて使い勝手の感触を得ていただきたい。勿論「改革」は、その方法論、ITなど技術的要素のみで可能になるものではない。企業の文化や組織、それらを支える働く仕組みや諸制度、ステークホルダーとの関係も無視できない。本研究会は、「改革」の技術的側面だけでなく、改革を成功に導いたと考えられる（独特な）働く仕組み、人事評価制度、社員が共有するビジョンやカルチャーなども研究スコープに入れて議論を行ってゆきたいと考えている。「The 業務革新」研究会に継続的に参画すれば、世の中の元気企業が何を活用しているかが分かり、活用を可能にする要件を体系的に理解できるだけでなく、何より視野が広まり、チャンネルができる。隔月で開くオープン形式の「The 業務革新セミナー」にて事例を企業に発表していただき、発表後のディスカッションにて理解を深め「改革」のための知恵を共有して行く。

今後の活動としては基本的には従来と動揺にセミナー形式の活動を継続。一方、一過性のセミナーで終わらせず、それぞれの改革事例のポイントを整理し、電子出版等を利用して公開することを目指す。

ナビゲータ

田岡 賢輔 富士ソフト株式会社 ソリューション事業グループ

総合ソリューションユニット 新ソリューション技術ディビジョン部長



〈たおか・けんすけ〉 東京大学大学院工学系研究科修了。1981年三井造船入社。船舶の構造計算等に 従事。1991年～2000年テキサスインスツルメンツ及びスターリングソフトウェアの日本法人にて、技術部門、コンサルティング部門の責任者としてモデルベース開発、コンポーネントベース開発の啓蒙普及活動に関

わる。その後ベンチャー企業の立ち上げ、外資系ソフトウェア企業等を経て、2006年富士ソフトに参画。BPM/BAM/BIを活用した業務プロセス可視化のソリューション開発に豊富な経験を持つ。

池邊 純一 サステナブル・イノベーションズ株式会社 代表取締役社長



〈いけべ・じゅんいち〉 1979年青山学院大学を卒業後、電子回路自動設計システムなどのシステム開発、自動プログラミングシステムの研究開発に従事。

1997年より日本NCR株式会社にて情報の戦略的活用に関するコンサルティング方法論を開発し、大手企業に数多くのコンサルティングを行った。2006年からは、日本HP株式会社においてソーシャルネットワーク上の様々な情報の戦略的活用に関するソリューションを開発し、学会発表、自著本の出版など啓発活動を行った。2009年にサステナブル・イノベーションズ株式会社を設立、持続可能な社会の発展を目指した啓発活動、コンサルティングを行っている。経営情報学会会員、日本ナレッジ・マネジメント学会会員、オフィス学会会員、特定非営利活動法人科学工学技術委員会会員。著書「変化の兆しを捉えて行動する組織の作り方」(2007年)

藤井 久仁子 株式会社アバント グループ人事部長



〈ふじい・くにこ〉 大阪教育大学教育学部卒業。1991年(株)ロイヤルホテル入社。本社人事部にて採用、教育、制度企画、労務など幅広く携わる。2000年1月からユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業準備の人事担当者として参画し、開業後は人財開発や事業部門への人事アドバイザーなどを歴任、(株)エムティーアイの人事部長を経て2013年から現職。日系、外資、ベンチャーと異なる企業体での人事経験を活かし、現在はホールディングカンパニーでの人事基盤構築に注力している。

実施スケジュール

公開研究会セミナー 4回

ワーキンググループ 4回

いつでも・どこでもマニュアルの実現を目指して

5. EPUB マニュアル研究会

※研究会発足：2012年12月より

マニュアルとは「標準」を記述したものである。組織目的を達成するための作業のうちで、最も安定して、最も効率の良い行動手順を標準と言う。しかし作業の対象、取引手続き、使用技術

など作業の諸条件が変化したり、より効率的な行動手順が発見された場合には即座に改訂される必要がある。それはビジネスプロセスの不断の革新に通ずるものだ。経済のグローバル化、ダイバーシティ化の時代の到来で、企業は地域、性別、人種、言語、ライフスタイルの違いを超えた経済活動を求められるだけでなく、技術革新によっても行動手順が変わるため、マニュアル改訂のスピードも上がっている。こうした変化にタイムリーに適応し、かつ皆に使ってもらえるマニュアルづくりを行うために、一定の規格のもとにマニュアルを電子化する動きがある。国際的規格（EPUB3）が制定され、さらにスマートフォン、タブレット端末などの普及により、「どこでもマニュアル」の可能性が見えてきた。しかし、電子化されたからといって、皆に使ってもらえるマニュアルになるとは限らない。「どのように使ってもらうか」（ユーザビリティ）を工夫する必要がある。またそれ以前に、マニュアルを不断に見直すシステムが組織の中に必要にもなるし、マニュアルを使うひとに働きがいを感じてもらおう工夫も必要であろう。今年度は昨年度の成果を基にユーザー企業の業務マニュアルを研究会としてEPUB化し運用する実験を行いたいと考えている。実験によりその効果、問題点を抽出しEPUB化マニュアルの普及に貢献しつつ企業の業務革新の支援をしたいと考えている。

参加メンバーとして、EPUB関連ソフトの日本のトップメーカーであるアンテナハウス社、EPUBでビジネスをしようとしている会員企業、ユーザとしてマニュアルのEPUB化を考えている企業等で構成する。なお成果物は今年度もEPUBで出版するほか、セミナーなどのイベントを行う。ノウハウは参加会員企業が自由に使えるものとする。

※EPUBとは；

米国の電子出版関連団体であるIDPF（国際電子出版フォーラム）が開発した電子書籍の形式である。2007年9月に発表された。EPUBはXMLをベースとした規格であり、テキストが画面に収まるよう自動的に調整されるといった機能的特徴を持っている。また、オープンスタンダードな規格として公開されているため、多くのデバイスに対応し、互換性も得やすいというメリットがある。

ナビゲータ

木村 修三 EPUB コンサルタント



〈きむら・しゅうぞう〉日本ユニシス株式会社で汎用コンピュータのテクニカルサポート、パソコン開発部長、オープンシステムのシステム部長などを担当後、株式会社エフ・アイ・ティで取締役として帳票ソフトSVFの開発に従事、その後、ウイングアーク・テクノロジーズ株式会社（現ウイングアーク株式会社）で技術部門の責任者として帳票ソフトSVFや多次元高速集計ソフトDr. Sumの営業支援・技術サポート・教育などを担当。現在はパソコンやWebのコンサルタントをしている。

実施スケジュール

定例会は1ヶ月に1回程度とし、年7回開催する。場所は会員企業の会議室にて開催。必要に応じて適宜作業会議を設ける。

イノベーションは天才の専売特許と思いませんか？

6. 皆が実践できる「イノベーションプロセス」を考える【新規】

※研究会発足：2013年12月より

Googleで「イノベーション」と検索すると、297万件、「innovation」だと1億300万件ヒットする。その意味で「イノベーション」は人口に膾炙した言葉で、私たちは経営からも「イノベーションを起こせ!」「イノベティブな製品・サービスを開発せよ!」などと要望・要請されている。ところが、私たちの意識としては「僕らは、ジョブスでもないし、ジェフ・ベズスでもない。そう、イノベーションは天才の専売特許で、僕らには関係のないことだ。無理、無理、無理」と思いがちなところである。

このギャップを解消すべく、

- ① 「イノベーション」の意味を再認識し
- ② Ordinaryな（普通な、平凡な）我々でもイノベーションを実現できるプロセス（工程）を考え、
- ③ 「イノベーション」的な活動を組織の皆が実践できる組織のあり方も模索することをテーマにした研究の場。

「イノベーション」とは、20世紀初頭に経済学者シュンペーターによって定義された言葉で『既に存在している知と知を組み合わせることである』で、つまり、その本質は「新しい組合せ（New Combinations）」であるというのが経営学でのコンセンサスにもなっている。

既存なこと・ものを組み合わせ、何か新しいこと・ものを考え、実行・実現していく。こう考えれば、Ordinaryな（普通な、平凡な）我々にとっても抵抗感が無くなりませんか？ また、近年、ハーバードやスタンフォード大学など米国を中心にイノベーション実践論が形式知化しており（ex. クリステンセン著『イノベーションのDNA』）、日本においても、一橋大学の野中郁次郎氏や楠木建氏らによっても具体的なイノベーションケースが提示されている。さらに、「新興国マーケティング」においては、お金を使わず、知恵を使う「ジュガード（Jugaad）イノベーション」や「リバーズ・イノベーション」などが注目されている。こういった近年のイノベーションに関する知見を参考に、Ordinaryな（普通な、平凡な）我々でもイノベーションを実現できるプロセス（工程）を考え、仕事や組織で実践していくことをテーマにした研究会にしたい。前半は「理論編」、後半は参加者による「イノベーションプロセス実践、その共有」と考えている。

■対象：

- 所属組織において、現状に問題意識を持ち、
- ・何か新しいことをしなければならない
 - ・何か新しいことをしたい という想いがあり、
 - ・思考やものの見方が「おじさん化」していない人。
- かつ、何か新しいことを実践する機会形成ができる方。

※勉強だけに来る方はご遠慮ください。

ナビゲータ



渡邊 信光 Initiative&Solutions,Inc (<http://www.initiative-solutions.jp/>)
代表取締役/組織・人財開発コンサルタント

<わたなべ・のぶみつ> 1962年生まれ。1986年中央大学法学部卒、株式会社リクルート入社。以来、HRD系ビジネスの営業、営業課長、マーケティングマネジャー（「7つの習慣」セミナープロモーション）、企画マネジャー（eラーニングビジネスの事業化）、コンサルタントなどを経て、2004年独立。2004年に組織・人材開発系コンサルティング会社 Initiative&Solutions,Inc を起業する。大手企業、成長企業の組織・人材開発領域でのサービスを展開。また、複数のコンサルティング会社の支援や「東レ経営研究所」特別研究員を兼務。会員コラム <http://b-p-i-a.com/?p=709>

サブナビゲータ

小々馬 恵 NEC ソフト株式会社 人事総務部 人事シニアマネージャー

スケジュール

- 第1回 2013/12/13 (金) 16:00~18:00 「オリエンテーション」 / 於：イトーキ SYNQA(京橋)
- 第2回 2014/ 1/17 (金) 18:40~20:40 「イノベーションの方法 :思考法」
- 第3回 2014/ 2/07 (金) 18:40~20:40 「イノベーションの方法 :プロセス 」
- 第4回 2014/ 2/24 (月) 18:40~20:40 「イノベーションの方法 :プロセス 」
- 第5回 2014/ 3/ 7 (金) 18:40~20:40 「イノベーションの方法 :プロセス 」
- 第6回 2014/ 3/14 (金) 18:40~20:40 「イノベーションの方法 :プロセス 」
- 第7回 2014 /4月 予定 「イノベーションの方法 :スキル」

ネットワーク社会における企業の成功要因を探る

7. 企業活性化研究会 - 日本企業の元気要因と働き方を探求する会 -

研究会発足：2008年12月より

特徴ある経営（たとえば、独自の組織運営や評価制度、雇用制度、自社技術重視、脱下請け等の施策）で成功している企業の成功要因を中心に分析し、日本企業を活性化するための企業のあり方や施策、働き方等について検討するという趣旨で活動している。これまで、成果主義の導入やグローバル対応を進めてきた多くの日本企業が、業績低迷、組織肥大化、人事問題などで苦しんできた。一方で、雇用を守りながら独自の施策で業績を維持し、社員の能力を活かしている企業もある。経営者の発するメッセージが起爆剤となり企業を大きく変えた事例も多くある。このような活力ある企業を分析研究することで、企業の元気要因と働き方を明らかにし、日本企業の再生に貢献したい。

本研究会は、これまで、企業における仕事のやり方に関して、創造性、生産性、効率性、妥当性（最適性）、モチベーション、ワーク・ライフ・バランス等の観点から調査分析し、代表的な理想の働き方（ワークモデル）を提案することを目的として活動し、働き方革新や経営革新に意欲的な企業の訪問や経営者ヒアリング等を随時実施してきた。そして、“「全国民が楽しく意欲的に働ける国家」の実現を目指して”の提言を作成、また震災に関連して、「震災を経験しての働き方を中心とした企業革新に対する経営者アンケート」を実施し、公開シンポジウム「震災と働き方“震災半年を経て、あらためて考える企業と働き方のあり方とは”」を開催した。このシンポジウムでは、事業継続計画（BCP）のさらなる充実が必要であること、平時からリスクに対応した働き方やプロセスを組み込んでいくことが重要であること等を事例を通して訴えた。経営者ヒアリングでは、企業理念の共有、経営方針、制度（IT活用、組織面）、働き方（モチベーション、人事、可視化、ワークスタイル&ワークプレイス）、リスク（事業リスク、BCP）などの観点で、特徴ある施策等をうかがい、以下のような方針で検討を進めてゆく。

- ・不確実性が高く事業環境の厳しい時代においても、企業が活力を維持し、生き残っていくための潜在的な問題点を洗い出す。
- ・企業および働く側の両者にとって、幸福度の高い状態を作り出す可能性と施策について検討する。
- ・上記の検討に基づき、理想の企業像と働き方を探る。

さらには、労働意欲のわく環境になっているか、労働機会が開かれているか、活躍の機会や能力向上の機会が与えられているかなどの観点からも企業を分析し、魅力があり活力のある企業になるための要因を追及。

このような活動の一環として、“企業活性化とモチベーション”に関するワークショップを企画し、**2013年10月**に開催。これまでの企業調査において、企業活性化の共通の要因がモチベーションにあることをあらためて確認し、また、モチベーション高揚で多くの企業が悩んでおられる実態も

明らかになった。そこで、企業の経営や人事などに関係しておられる方で、モチベーションに関心のある方々に集まっていただき、企業活性化におけるモチベーションのあるべき姿について議論し、モチベーション高揚の施策へとつなげていただくことを目的とした。

ナビゲータ

岡田正志 B&T コンサル・オフィス・オカダ 代表



<おかだ・まさし> 元NECソフト 生産革新アドバイザーエキスパート。名古屋大学大学院工学研究科修了。機器制御、ソフトウェア工学などに関する研究開発、通産省（現経産省）のプロジェクトなどに従事後、情報システム、企画などの部長職を歴任。その間、新オフィスの建設整備なども担当。現在は、生産性向上や品質向上に関与。ソフトウェア開発に関連する著訳書多数。他に、大学の非常勤講師など。

実施スケジュール

ワーキンググループ（年12回）

公開セミナー（年1回）

メンバは登録制。

IV 交流会

スポーツ交流 「フラッグフットボール」

～ デジタルではできない共感のネットワークづくり

組織力を高める、あるいはプロジェクトチーム力を高めるための様々な研究と実践が行われていますが、その手法の一つとして、「スポーツ」が注目を集めています。次々に変化する場面に即座に自分達で考え対応することを求めるスポーツでは、まさに、身体を使った思考錯誤の場が連続します。問題を発見してチームで対応する。そこに共感のコミュニケーションが生まれチームビルディングの土台が築かれます。

その具体的訓練方法として、「フラッグフットボール」を実践します。

フラッグフットボールは、アメリカンフットボールからタックルを無くしたスポーツで安全に、アメリカンフットボールの醍醐味を味わえます。メンバーが集まって作戦を考えプレーするというセットプレーの連続なので、他の球技に比べ非常に戦術的要素が高い競技といわれています。職種を超えて会員同士が共感を生むには、身体文化で本能的に体感することです。自社内にとどまらないBPIAの交流をスポーツで全開します！

キーワードは、アウトプット研修、コトづくりの土台、コミュニケーション活性化、0to0（オンライン トゥ オフライン）、出会い、創造性、自立型、オープン、モチベーション、本能。指導にあたるのは、スポーツ・ビジネスの先頭を走るアスリード社（BPIA 会員）です。

<対象> 会員企業若手社員から、人事担当者・社員教育関係者など、15～40名程度。

ナビゲーター

藤本智也 株式会社アスリード取締役



<ふじもと としや> 中央大学文学部卒業後、生命保険会社（明治生命）を経て、通信系ベンチャーの立ち上げに参画。3年で年商40億弱を実現。現在は、株式会社ボート代表取締役、株式会社アスリード取締役として経営、スポーツを活用したコトづくりのビジネスモデルを手がける。また300名までのマネジメント経験を活かしスポーツをリアルコンテンツとして、次世代の新しい産業モデルの構築に奮闘している

実施スケジュール

年2回。第1回目： 2014年2月13日（木）夕刻。場所： 東京体育館 サブアリーナ

第5号議案

定款変更の件

(1) 第5条種別第1項を以下の様に変更し、第3項を加える

[現行第5条]

1. 本会の会員は正会員（法人会員、公益法人会員、個人会員、学会会員）、学生会員、準会員、有期会員、協賛会員とし、正会員をもって民法上の社員とする。
2. 会員は、本会の目的に賛同した企業、団体、個人とする。

[変更後の第5条]

1. 本会の会員は法人会員、公益法人会員、個人会員をもって構成される。
2. 法人会員、公益法人会員、個人会員をもって正会員とし、民法上の社員とする。
3. 会員は、本会の目的に賛同した企業、団体、個人とする。
4. 2013年11月14日現在本会の会員資格を有する者は、第5条第1項の規定にかかわらず、2014年9月30日まで現在所属する会員種別を継続できるものとする。

(2) 第6条入会 第1項、第2項、第3項を削除し、以下の様に変更する

[現行第6条入会 第1項、第2項、第3項]

第1項 <正会員、学生会員及び協賛会員>

1. 本会の会員になろうとするものは、所定の入会申込書を会長に提出し、運営理事過半数の承認を得なければならない。
2. 会員は本会に対する代表者としてその権利を行使する者（以下「会員代表者」という）を定め、会に届け出るものとする。
3. 会員代表者を変更した場合は、速やかに会長に届け出なければならない。

第2項 <準会員>

準会員は、特定非営利団体に所属する企業で、下記条件のもとに準会員の資格を付与する。

1. 特定非営利団体とBPIAが相互にたいして協賛団体であること。
2. 特定非営利団体1組織から3社以上の入会があること。
3. 準会員資格は、BPIA理事会により毎年その継続承認の可否を検討すること。
4. 準会員になろうとするものは、その所属する特定非営利団体の承認を得たのち、本条第1項の手続きに準じて入会すること。

第3項 <有期会員>

有期会員は、下記条件のもとにその資格を付与される。

1. 会員資格の有効期間が1年限りであること。
2. 1年を越える資格の更新は認められないこと。
3. 有期会員になろうとするものは、本条第1項の手続きに準じて入会すること。

[変更後]

第1項、第2項、第3項を削除し、下記規定とする。

第6条 入会

1. 本会の会員になろうとするものは、所定の入会申込書を会長に提出し、常務理事過半数の承認を得なければならない。
2. 法人会員、公益法人会員は本会に対する代表者としてその権利を行使する者（以下「会員代表者」という）を定め、会に届け出るものとする。
3. 会員代表者を変更した場合は、速やかに常務理事会に届け出なければならない。」

(3) 第18条 構成 第3項を以下の様に変更する

[現行第18条構成 第3項]

3. 常任理事会は、会長、副会長、専務理事および常務理事をもって構成する。

[変更後]

3. 常務理事会は、会長、副会長および常務理事をもって構成する。

(4) 第11条 種別 第1項を以下のように変更する

[現行第11条 種別 第1項]

- 1 本会に次の役員を置き、顧問を置くことができる。
 - (1) 理事 8人以上25人以内
 - (2) 監事 1人以上2人以内
 - (3) 顧問 若干名

[変更後の第11条 種別 第1項]

- 1 本会に次の役員を置き、顧問を置くことができる。
 - (1) 理事 第12条 第1項、第2項、第3項の規定に従う
 - (2) 監事 1人以上2人以内
 - (3) 顧問 若干名

(5) 第12条 選任を以下のように変更する

[現行第12条]

1. 理事及び監事は総会において、正会員中から選任する。ただし、正会員以外の者を本会の理事又は監事とする必要のある場合は、2人を限度として選任することができる。
2. 会長、副会長、専務理事は理事会において理事の互選により定める。
3. 常務理事は、理事会の承認を経て、理事の中から会長が委嘱する。
4. 理事及び監事は、相互に兼ねることはできない。
5. 理事および監事が、会員代表者でなくなったときは、第1項の規定にかかわらず、理事会の議決を得て、当該会員から第6条第3項の規定に基づき届け出のあった会員代表者を後任の理事又は監事に選任することができる。この場合、当該理事会開催後最初に開催する総会において承認を得るものとする。

[変更後の第12条]

1. 2014年度以降（2013年10月1日以降）に入会した法人会員は、会員代表が理事に就任するものとする。
2. 2014年度に限り、理事は、前項の規定により就任する理事に加え、旧会員種別正会員の中から選任する。
3. 研究会ナビゲータは理事に就任するものとする。但し、研究会に2名以上のナビゲータがいる場合は、そのうち1名が研究会を代表して理事に就任するものとする。
4. 監事は総会において、会員中から選任する。ただし、会員以外の者を本会の監事とする必要がある場合は、2人を限度として選任することができる。
5. 会長、副会長、常務理事は理事会において理事の互選により定める。
6. 常務理事は、理事会の承認を経て、理事の中から会長が委嘱する。
7. 理事及び監事は、相互に兼ねることはできない。
8. 会員代表者として理事に就任した者が、会員代表者でなくなったときは、当該会員から第6条第3項の規定に基づき新たに届け出のあった会員代表者が理事に就任するものとする。
9. 研究会ナビゲータとして理事に就任した者が、研究会ナビゲータでなくなったときは、直ちに理事の役職を解かれるものとする。

(6) 第13条 職務 第4項及び第5項 を以下のように変更する

[現行第13条第4項及び第5項]

4. 専務理事は会長及び副会長を補佐し、業務を統括するとともに、会長及び副会長共に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。
5. 常務理事は会長、副会長および専務理事を補佐し、業務を処理する。

[変更後の第4項]

第4項を削除する。

5. 常務理事は会長、副会長を補佐し、業務を処理する。

(7) 第4章会議 第17条種別を以下の様に変更する

[現行第17条]

本会の会議は総会、理事会、および常任理事会とし、総会は、通常総会及び臨時総会とする。

[変更後の第17条]

本会の会議は総会、理事会、および常務理事会とし、総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(8) 第18条構成第3項を以下の様に変更する

[現行第18条第3項]

3. 常任理事会は、会長、副会長、専務理事および常務理事をもって構成する。

[変更後の第18条第3項]

3. 常務理事会は、会長、副会長および常務理事をもって構成する。

(9) 第19条 権能第3項を以下の様に変更する。

[現行第19条第3項]

3. 常任理事会は、前項(3)に該当する項目のうち、特に機動性を要する事項を議決する。

[変更後]

3. 常務理事会は、前項(3)に該当する項目のうち、特に機動性を要する事項を議決する。

(10) 第20条 開催第4項を以下の様に変更する。

[現行第20条第4項]

4. 常任理事会は随時開催する。

[変更後]

4. 常務理事会は随時開催する。

(11) 第22条議長を以下の様に変更する

[現行第22条議長]

総会、理事会の議長は、会長がこれにあたる。ただし、第20条第2項第3号の規定に基づく臨時総会を開催した場合は、出席正会員のうちから議長を選出する。

[変更後の第22条議長]

総会、理事会の議長は、会長がこれにあたる。ただし、第20条第2項第3号の規定に基づく臨時総会を開催した場合は、出席会員のうちから議長を選出する。

(12) 第24条議決第1項を以下の様に変更する

[現行第24条第1項]

総会及び理事会の議事はこの定款に別に定めるほか、出席構成員の過半数の同意でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

[変更後の第24条第1項]

総会及び理事会の議事はこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席構成員の過半数の同意でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(13) 新たに「第26条議決及び報告の省略」を加える

[追加する規定]

第26条議決及び報告

1. 理事又は会員が、総会の目的である事項について提案した場合、その提案について、会員の過半数が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

2. 理事が会員の全員に対し、総会に報告すべき事項を通知した場合、会員の過半数が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の総会への報告があったものとみなす。

(14) 新条項の追加により、現行第26条から38条までの条文番号を下記の様に繰り下げる

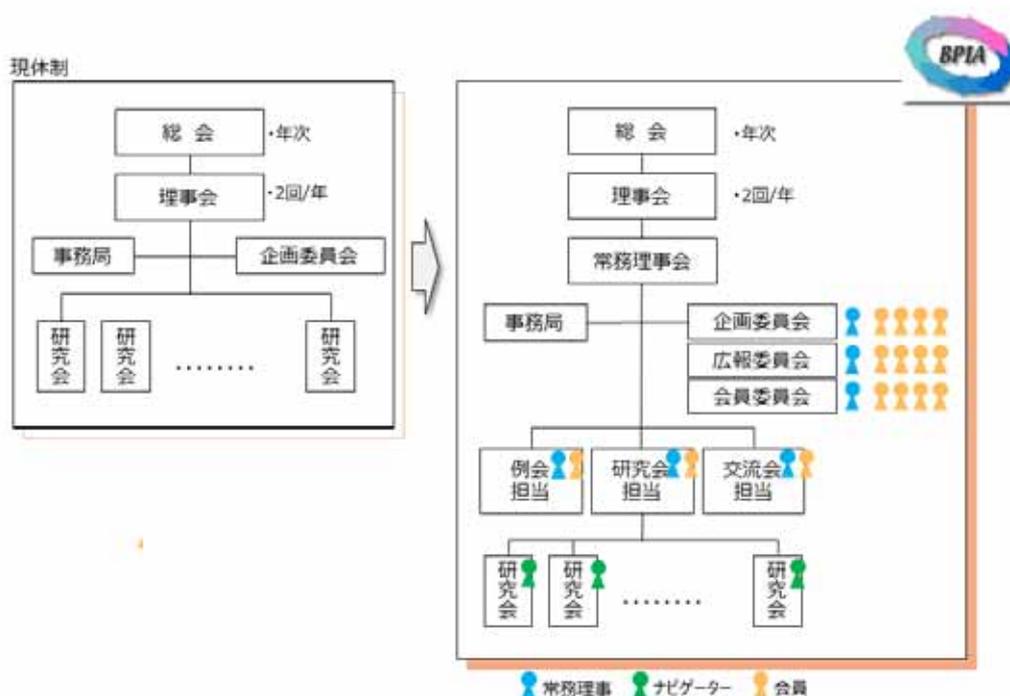
第26条議事録→第27条議事録、 第27条資産の構成→第28条資産の構成、 第28条資産の管理→第29条資産の管理、 第29条経費の支弁→ 第30条経費の支弁、 第30条事業計画及び収支予算→第31条事業計画及び収支予算、 第31条事業報告及び収支決算→第32条事業報告及び収支決算、 第32条特別会計→第33条特別会計、 第33条剰余金の処分→第34条剰余金の処分、 第34条借入金→第35条借入金、 第35条事業年度→第36条事業年度、 第36条定款の変更→第37条定款の変更、 第37条解散→第38条解散、 第38条残余財産の処分→第39条残余財産の処分

(15) 「第7章 補則 第39条 研究会」を、修正を加えた後に「第41条研究会」とし、新たに「第40条組織」を加える。変更内容は以下の通り。

1) 追加する規定

第40条 組織

1. 本会は事業の円滑な遂行を図るため、総会[1]、常務理事会[1]、理事会[1]、事務局[2]に加え、企画、広報、会員の3委員会および例会、研究会、交流会の3担当を設ける。
2. 企画委員会は事業のレビューと企画・審議を行い、常務理事会に対し提案を行う。
3. 広報委員会は本会の活動状況を会員に知らせると共に、外部への広報活動を適時行う。
4. 会員委員会は会員要求の吸収と会員数の増加を図る活動を行う。
5. 例会担当は事務局と連携して例会の企画、運営を行う。
6. 研究会担当は研究会ナビゲータおよび事務局と連携して研究会の企画、運営を行う。
7. 交流会担当は事務局と連携して交流会の企画、運営を行う。



注) [1] 現行・定款第17条種別、[2] 現行・第40条事務局 参照

2) 現行第39条の修正

[現行第39条の規定]

第39条 研究会

1. 本会は事業の円滑な遂行を図るため、研究会を設けることができる。
2. 研究会はその目的とする事項について調査及び研究し又は審議する。
3. その他研究会の運営に関して必要な事項は会長が理事会の議決を得て、別に定める。
4. 研究会の座長は理事会が任命する。
5. 研究会は理事会が必要とする時に設けることができる。

[変更後]

第41条 研究会

1. 第39条6項に定める研究会担当の所管のもとに研究会を設けることができる。
2. 研究会はその目的とする事項について調査及び研究し又は審議する。
3. 研究会の運営に関して必要な事項は研究会担当が研究会ナビゲータ、事務局と協議して決裁する。活動目的の変更など重要事項については常務理事会の議決を必要とする。
4. 研究会のナビゲータは研究会担当が推薦し、常務理事会が任命する。

3) 関連するその他の変更

上記(15)における新条項の追加により、第40条事務局→第42条事務局、第41条実施細則→第43条実施細則に変更する。

第6号議案

理事選任の件

新 理事候補者一覧（五十音順）

〈理事〉

石田 麻琴	株式会社 EC マーケティング人財育成 代表取締役社長
伊藤 孝	日本ヒューレット・パッカー株式会社 取締役 常務執行役員 管理統括
今須 聖雄	東洋アルミニウム株式会社 代表取締役会長
岩佐 豊	有限会社ワイ・エス・マネジメント 代表取締役社長
内田 士郎	プライスウォーターハウスクーパース株式会社 代表取締役会長
岡田 正志	B & T コンサル・オフィス・オカダ 代表
小笹 芳央	株式会社リンクアンドモチベーション 代表取締役社長
片貝 孝夫	片貝システム研究所 代表
木村 修三	EPUB マニュアルコンサルタント
桐山 太一	株式会社アーク情報システム 取締役
倉重 英樹	株式会社シグマクシス 代表取締役会長 兼 社長
小々 馬恵	NEC ソフト株式会社 人事総務部 人事シニアマネージャー
坂田 明	明豊ファシリティワークス株式会社 代表取締役社長
椎木 茂	日本オラクル株式会社 副社長執行役員 アプリケーション事業統括
下條 治	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社 代表取締役社長
仙石 通泰	株式会社三技協 代表取締役社長
田岡 賢輔	富士ソフト株式会社 ソリューション事業グループ 総合ソリューションユニット 新ソリューション技術ディビジョン部長
田口 潤	株式会社インプレスビジネスメディア 取締役
竹内 弘之	一般社団法人中部産業連盟 副会長 総合事業本部長
田村 俊和	株式会社日経 BP マーケティング 代表取締役社長
中島 洋	株式会社 MM 総研 代表取締役所長
成田 恒一	株式会社アイ・ティ・フロンティア 代表取締役社長
森川 徹治	株式会社アバント 代表取締役社長
森川 勇治	株式会社ウェブアイ
渡邊 信光	Initiative&Solutions, Inc 代表取締役/組織・人財開発コンサルタント

〈監事〉

市川 勤	株式会社じもとの neco 代表取締役社長
------	-----------------------

なお、理事任期は2014年9月末日まで。

第7号議案

2014年度収支予算書承認の件

2014年度予算案 (2013年10月1日～2014年9月30日) 単位：円

◆収入の部	項 目	予算額
会費収入	会費収入	6,862,000
	入会金	90,000
	新規入会	420,000
	その他収入(懇親会費収入他)	300,000
受取利息・雑収入		500
(A) 当期収入合計		7,672,500
(B) 前期繰越収支差額		-416,601
(C) 収入合計 (A+B)		7,255,899

◆支出の部		年間収支合計
1. 事業費	1) 例会(経営勉強会、新緑経営塾 6回)	300,000
	2) 研究会(7研究会)	490,000
	3) 会員交流(新年・納涼会、スポーツ、クラブ活)	100,000
	4) 広報(マガ、Web、BPIAニュース取材等)	600,000
	5) 雑費	110,199
事業費合計		1,600,199

2. 管理費	1) 総会・理事会	200,000
	2) 委員会・担当部会	20,000
	3) 印刷費	20,000
	4) 旅費交通費	30,000
	5) 通信費	10,000
	6) 事務消耗品費	30,000
	7) 会議費	30,000
	8) 事務局委託費	5,229,000
	9) 荷造運搬費	30,000
	10) 支払報酬	56,700
	11) 雑費	0
管理費合計		5,655,700
(D) 支出合計		7,255,899
(E) 収支 (C-D)		0